

昭和53年度帰国研修員巡回指導

観光セミナー集団研修帰国研修員に対する
巡回指導報告書

国際協力事業団
研修事業部

研 1
J R
79-3

0
59
H
LIBRARY

国際協力事業団

納入 月日	84. 5. 21	000
登録No.	06314	75.9
		TAF

は じ め に

この報告書は、国際協力事業団が実施した集団研修「観光セミナー」に参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、帰国研修員の所属機関等を訪問し、現地での諸問題に関する指導並びにニーズの調査等を行うため、昭和53年10月3日から10月19日までの17日間、タイ、スーダン、トルコの3ヶ国に派遣した巡回指導班「観光セミナー」の業務報告である。

本報告書により、当該研修分野における各国の実状、帰国研修員の活動状況、彼らが抱えている諸問題および研修に係る要望事項等について関係各位のさらに深い理解をいただき、今後の研修コースの改善に資すれば幸いである。

なお、本件の実施のために御協力を賜った外務省、運輸省、その他関係機関各位に対し深謝の意を表したい。

昭和54年1月

研 修 事 業 部

JICA LIBRARY



1008244(4)



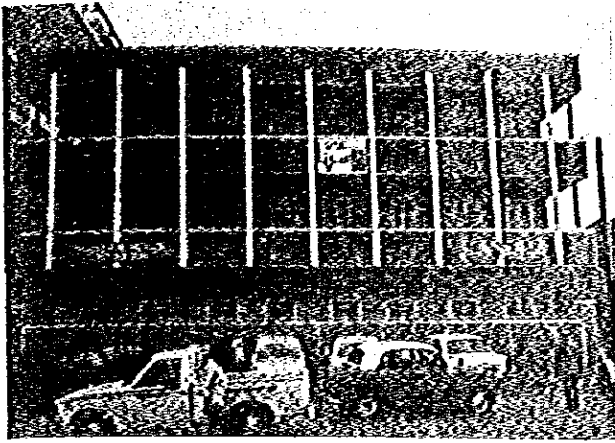
タイ政府観光局



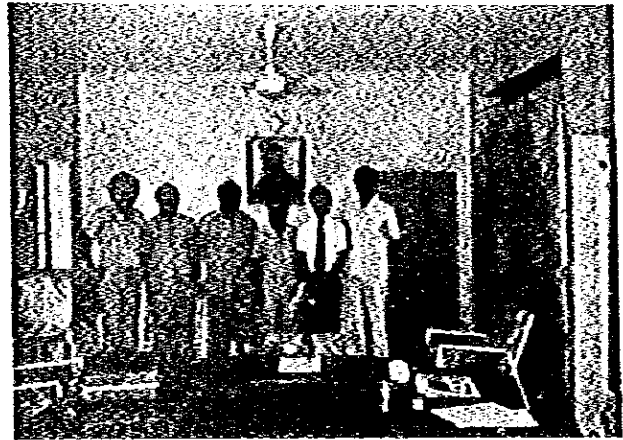
タイ政府観光局会議
室における懇談会



タイ政府観光局会議室



スーダン観光・ホテル公社



スーダン観光・ホテル
公社観光局長室

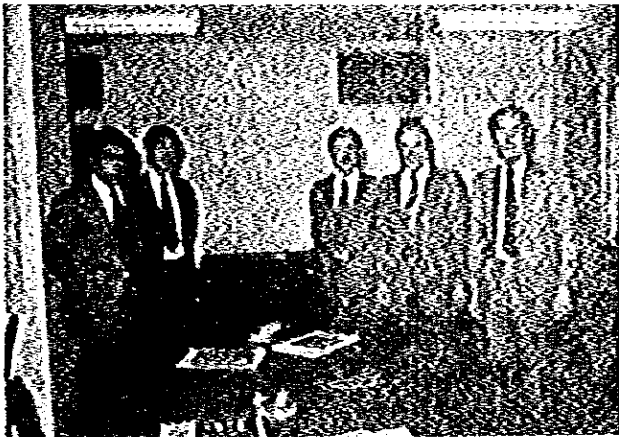


スーダン観光・ホ
テル公社観光局長
室における懇談会



トルコ政府観光情報省

トルコ政府観光情報省
会議室における懇談会



同上会議室

目 次

1 総 論	1
1-1 派遣の目的	1
1-2 派遣国及び期間	1
1-3 巡回指導班メンバー	1
1-4 巡回指導班日程表	2
1-5 調査方法	3
2 観光セミナーの概要	4
3 訪問国別調査内容	8
3-1 タ イ	8
3-2 スーダン	16
3-3 トルコ	22
4 結 論	29

参考資料

1 観光セミナー帰国研修員名簿	33
2 帰国研修員への質問書	37

1. 総 論

1-1 派遣の目的

国際協力事業団は、運輸省観光部及び国際観光振興会の協力を得て、開発途上国の観光関係行政機関の人材育成と友好関係の増進を目的として観光セミナーを1965年から実施運営しており、この間14年が経過した。

この度、本巡回指導班は、アジア地域においては、帰国研修員が比較的多く集中しているタイ、中近東・アフリカ地域においてはトルコ、スーダンの3ヶ国を訪問し、帰国研修員の所属する機関及び関係機関を訪ね、その後の帰国研修員の動向、セミナー、JICA等に対する要望、帰国研修員の当面する諸問題等について意見の交換を行うとともに各国の観光政策ならびに国際観光の状況等について調査を行った。これにより、今後の観光セミナーのカリキュラム編成等を通し受入体制の整備・強化を計ることを目的とする。

1-2 派遣国及び期間

- タイ、スーダン、トルコ
- 昭和53年10月3日から同年10月19日まで(17日間)

1-3 巡回指導班メンバー

運輸省大臣官房観光部業務課国際業務室国際協力係長

進 藤 敦 丸

国際協力事業団研修事業部研修第一課

植 原 康 之

1-4 巡回指導班日程表

月	日	曜日	訪問国	訪問機関	行動内容
10	3	火	タイ		東京(成田)発バンコック着
	4	水	・	日本大使館 JICAバンコック事務所 DTEC タイ政府観光局	表敬 挨拶 日程打合せ コロポ課長表敬 副総裁表敬
	5	木	・	タイ政府観光局	帰国研修員と懇談
	6	金	・		バンコック発
	7	土	エジプト		カイロ着
	8	日	・		スーダン航空運航中止の為カイロ泊
	9	月	スーダン		カイロ発 カルツーム着
	10	火	・	日本大使館 スーダン観光ホテル公社	表敬 日程打合せ 総裁表敬
	11	水	・	・	帰国研修員と懇談
	12	木	・		カルツーム市内観光施設視察
	13	金	トルコ	日本大使館	カルツーム発 アンカラ着(ベイルト経由) 表敬 日程打合せ
	14	土	・		アンカラ市内観光施設視察
	15	日	・		資料整理
	16	月	・	トルコ政府観光情報省	次官表敬 帰国研修員と懇談
	17	火	・		アンカラ市内観光施設視察
	18	水	・		アンカラ発(イスタンブール、カラチ、香港経由)
	19	木			東京(成田)着

1-5 調査方法

巡回指導を短期間で効果的に行うため、出発前にJICAを通じて訪問国の政府等における研修関係担当者との意見交換、帰国研修員との懇談並びに観光施設等の視察について在外公館又はJICA事務所から夫々の関係機関にアポイントを取付けるとともに便宜供与を依頼した。

現地においては、研修員派遣の政府窓口業務担当官への訪問、帰国研修員所属機関上司との研修の意義等についての意見交換を行うとともに、各国の観光政策ならびに国際観光の状況等について事情聴取を行った。帰国研修員とは面接の際予め用意した質問書に所要事項を記入してもらい、それに基づいてさらに詳細な討論を行った。

2. 観光セミナーの概要

当セミナーは、1965年(昭40年)に発足した。当発当初は「Tourism Training Course」と呼ばれていたが、1973年(昭48年)に「Tourism Seminar」に変更し、同年からは年2回開催されており1978年で第13回を迎えた。参加研修員の総数は189名に達した。

カリキュラムは、研修正味期間8週間であり、日本における観光振興に関する各種の施策について講義するとともに、参加各国の状況について、カンントリーレポートに基づいた参加者のプレゼンテーションがあり、日本の各種観光施設の見学、意見の交換を行うことにより、主として国際観光の振興に関する研修を実施している。プログラムの概要は次の通りである。

週別プログラム

- 第1週 「参加各国の観光事情」「参加各国の観光行政」(含日本)
- 第2週 「参加各国の観光行政」「日本の海外観光宣伝活動」
「海外観光宣伝に関する調査、統計、企画」
「海外観光宣伝用資料の作成」「観光案内所」見学
- 第3週 「日本の宿泊施設」「参加各国の宿泊施設」
「日本のホテル業」「日本の旅行業と旅行業法」
「登録ホテル・旅館」及び「旅行業者」見学
- 第4週 九州又は北海道地方視察旅行
- 第5週 「日本の通訳案内業」「日本の国際観光レストラン」
「日本国有鉄道の概要」「日本航空の概要」
「ホテルスクール」及び「国際観光レストラン」見学
- 第6週 「日本の海外パッケージ旅行」「日本による海外の観光開発」
「日本人と旅行」「共同観光宣伝事業」
「東南アジアの観光」「外国政府観光案内所」見学
- 第7週 「国際会議の誘致」「関西地方視察旅行」

第8週 「ファイナルレポート作成」

「反省会」

参加国別研修員数は次のとおりである。

国 別	1965~ 1973	1974	1975	1976	1977	1978	合 計
アジア・太平洋	42	14	11	13	11	13	104
1.ブータン	1	1	1	1	0	1	5
2.ビルマ	4	1	0	0	0	0	5
3.台湾	2	0	0	0	0	0	2
4.韓国	4	1	1	0	1	1	8
5.インド	1	0	0	0	0	1	2
6.インドネシア	6	1	1	1	1	1	11
7.クメール	3	1	0	0	0	0	4
8.ラオス	3	1	0	0	0	0	4
9.マレーシア	2	0	1	2	1	1	7
10.ネパール	1	1	1	1	1	1	6
11.パキスタン	3	1	0	1	1	1	7
12.フィリピン	3	1	1	2	2	1	10
13.スリランカ	2	1	1	1	1	1	7
14.タイ	4	0	2	2	2	1	11
15.バングラ ディシュ	0	1	1	2	1	1	6
16.パプア・ニ ューギニア	0	0	0	0	0	1	1
17.トンガ	0	1	0	0	0	0	1
18.ヴェトナム	3	1	0	0	0	0	4
19.西サモア	0	1	1	0	0	1	3

国名	1965~ 1973	1974	1975	1976	1977	1978	合計
中近東アフリカ	12	9	5	6	7	6	45
20 アフガニスタン	2	0	0	0	0	0	2
21 イ ラ ン	3	2	0	0	1	1	7
22.1 ラ ク	1	1	1	1	0	0	4
23.レバノン	0	1	0	0	0	0	1
24.シリア	0	1	0	0	0	0	1
25.トルコ	1	2	2	0	1	0	6
26.エジプト	0	0	0	2	1	1	4
27.象牙海外	0	0	0	0	1	0	1
28.モーリシャス	0	0	0	0	1	1	2
29.モロッコ	1	1	0	0	0	0	2
30.スーダン	3	1	1	1	1	1	8
31.タンザニア	0	0	1	1	1	1	4
32.チュニジア	1	0	0	0	0	0	1
33.ザンビア	0	0	0	1	0	0	1
34.カメルーン	0	0	0	0	0	1	1
中 南 米	16	6	4	4	6	5	40
35.ヴェネズエラ	1	0	0	0	0	0	1
36.アルゼンチン	3	0	0	1	1	1	6
37.ボリビア	1	0	0	0	0	0	1
38.ブラジル	3	1	0	0	1	1	6
39.チ リ	2	0	0	0	0	0	2
40.ドミニカ	0	2	1	1	0	0	4
41.エクアドル	2	0	0	1	1	0	4
42.ジャマイカ	0	1	1	0	0	0	2
43.メキシコ	0	0	0	0	1	2	3
44.ベルー	3	1	0	1	1	1	7

国名	1965~ 1973	1974	1975	1976	1977	1978	合計
45.ウルグアイ	1	0	0	0	0	0	1
46.キューバ	0	1	1	0	0	0	2
47.グレナダ	0	0	0	0	1	0	1
合計	70	29	19	23	24	24	189

3. 訪問国別調査内容

3-1 タイ

3-1-1 帰国研修員との面接調査内容

タイ国の帰国研修員は、参考資料1観光セミナー帰国研修員名簿にみられるように11名おり、うち8名はタイ政府観光局(TOT)の職員として活躍している。セミナー参加時の彼等のポストは、大半がTOTの係長クラスであったが、現在はほとんどのものが課長クラスに昇格している。TOT職員以外の帰国研修員のうち2名はチェラロンコン大学教授及び助教授として活躍しており、他の1名はTOTを退職して民間企業で働いている。

以上の帰国研修員中TOT職員4名及びチェラロンコン大学助教授の計5名と、TOTの国際会議室において懇談を行った。その概要は次のとおりである。

a. 研修の意義

観光セミナーに参加し、広く日本の観光行政、観光施設等についての知識を得ることができたと同時に、今まで知らなかった世界を知ることが出来たことは仕事の上で非常に有意義であった。

b. 研修期間等

時季は春、期間は2ヶ月程度が適当である。

c. 研修内容

カリキュラムについては非常に多くの内容が含まれており十分である。ディスカッションについては、文化的背景の異なる国の研修員が参加しているので共通の場を見つけることはむづかしく、単なる情報交換の場となっている。できるだけ文化的背景の近い近隣諸国の研修員が参加するセミナーにしてもらいたい。

オブザベーションツアーは、観光セミナーにおいて非常に重要であり、

できればより多く見せてもらいたい。視察した観光地の開発、維持、旅客誘致等に関するプレゼンテーションをしてもらいたい。

d. カントリーレポート

カントリーレポートはディスカッションの際非常に有益であり、各国研修員のレポートをJIOA等でまとめ、セミナーのスタート前に全員に配布してもらいたい。

e. その他

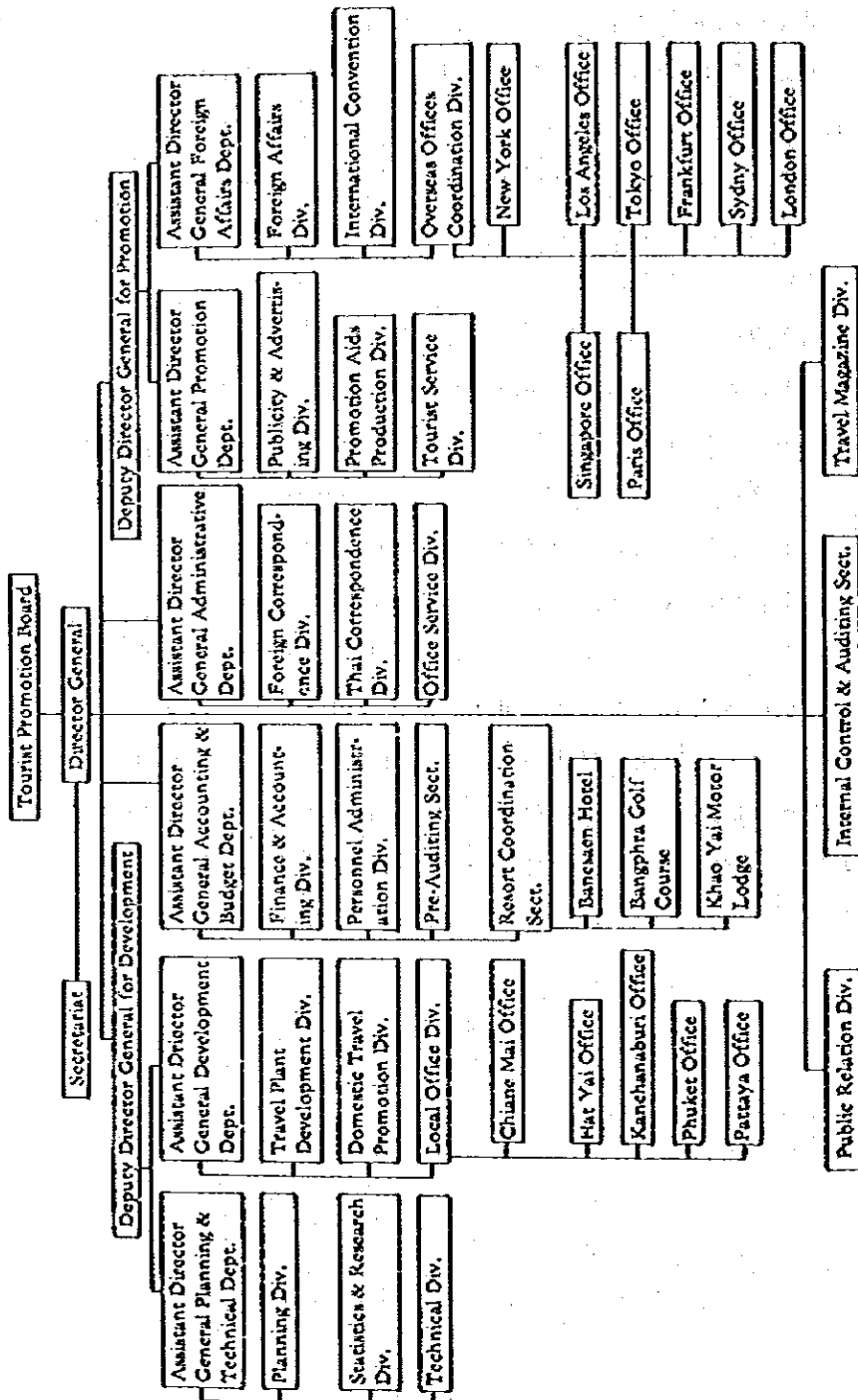
ホテル経営、日本語ガイド養成、観光開発の手法、国際会議誘致、国内観光振興策に関する研修コースの新設について強い要望があった。

3-1-2 タイ政府観光局 (Tourist Organization of Thailand)

タイ政府観光局 (TOT) は、1959年7月勅令によって設立された法人格をもつ準政府機関である。

主な事業は、①タイ国への外客誘致のための海外観光宣伝の実施、旅行業界を対象とした広告・PR・セールスプロモーションの実施、タイ人の一般旅行者への観光宣伝の実施、②外客向けツアーの企画販売、タイ人向けの低廉な価格のツアーの企画販売、③ホテル、ゴルフ場、キャンプ場の運営、④各種パンフレット、雑誌類の発行等である。組織は図-1のとおりである。

圖 -- 1 TOURIST ORGANIZATION OF THAILAND 組織圖



3-1-3 国際観光の状況

表-1 来訪外客数と観光収入

年	来訪外客数	対前年比	観光収入(百万バーツ)	対前年比	備考
1968	377,262	112	1,220	128	
1969	469,784	125	1,770	145	
1970	628,671	134	2,175	123	
1971	638,738	102	2,214	102	
1972	720,758	129	2,718	123	
1973	1,037,737	126	3,457	127	
1974	1,107,392	107	3,852	111	
1975	1,180,075	107	4,538	118	
1976	1,098,442	93	3,990	88	
1977	1,220,672	111	4,607	115	

注：1 タイ政府観光局資料

2 1ドル≒20バーツ

タイへの来訪外客数は、表-1に示すように1976年を除き過去10年間順調な発展をみせており、1977年は対前年比11%増の122万人の観光客が訪れた。これを地域別・国籍別にみると、表-2にみられるように、

表-2 地域別・国籍別来訪外客数

地域・国籍	1977年			1976年
	来訪外客数	構成比	対前年比	来訪外客数
(海外諸国)		%	%	
北米	139,250	114	102.3	129,769

地域・国籍	1977年			1976年
	来訪外客数	構成比	対前年比	来訪外客数
米 国	124,082	10.16	106.4	116,656
カ ナ ダ	15,168	1.24	115.7	13,113
中 米	3,293	0.26	81.6	4,035
南 米	7,894	0.64	152.7	5,168
ヨーロッパ	359,464	29.45	102.4	350,941
オーストリア	7,740	0.63	101.5	7,628
ベルギー	11,344	0.92	99.2	11,435
デンマーク	10,334	0.84	108.9	9,487
フィンランド	4,161	0.34	129.2	3,220
フランス	51,115	4.18	105.3	48,540
西ドイツ	79,061	6.47	91.9	85,956
ギリシャ	2,724	0.22	124.5	2,188
アイルランド	1,746	0.14	97.9	1,784
イタリア	31,698	2.59	111.2	28,498
ルクセンブルグ	404	0.03	122.8	329
オランダ	19,119	1.56	93.7	20,399
ノルウェー	7,142	0.58	123.5	5,784
ポルトガル	1,376	0.11	105.7	1,302
スペイン	13,664	1.11	134.5	10,158
スウェーデン	18,289	1.49	113.3	16,142
スイス	23,614	1.93	105.0	22,486
英 国	71,959	5.89	98.9	72,777
東欧諸国	2,874	0.23	126.8	2,267
その他	1,145	0.09	204.1	561
アフリカ	7,535	0.61	94.5	7,971

地域・国籍	1977年			1976年
	来訪外客数	構成比	対前年比	来訪外客数
中近東	25,750	2.10	163.18	15,780
アジア・太平洋	372,815	31.11	104.38	363,864
オーストラリア	62,465	5.69	86.33	80,470
バングラディシュ	7,308	0.59	117.32	6,229
スリランカ	3,020	0.24	132.23	2,169
インド	21,300	1.74	103.67	20,544
インドネシア	24,137	1.97	117.36	20,566
日本	173,988	14.25	115.63	150,464
韓国	13,171	1.07	122.57	10,165
ネパール	4,810	0.39	77.22	6,229
ニュージーランド	7,038	0.57	103.97	6,769
パキスタン	8,034	0.65	121.85	6,593
フィリピン	12,088	0.99	112.75	10,721
台湾	29,739	2.43	80.85	36,784
その他	5,717	0.46	92.80	6,161
海外諸国計	923,046	75.62	105.18	877,528
(隣接諸国)				
ビルマ	33,629	2.75	214.74	15,660
カンボジア	193	0.01	214.44	90
ラオス	1,970	0.16	116.77	1,687
マレーシア	217,412	17.81	134.88	161,183
シンガポール	44,273	3.62	105.83	41,833
ベトナム	149	0.01	32.33	461
隣接諸国計	297,626	24.38	134.74	220,914
合計	1,220,672	100.00	111.12	1,098,442

注：タイ政府観光局資料

海外諸国からの来訪外客については、アジア・太平洋地域が対前年比4%増の379,815人で全体の31%を占めており、このうち日本人は173,988人と他の地域も含めてマレーシアに次いで第2位となっている。次いでヨーロッパ地域からは対前年比2%増の359,464人の外客が訪れ、全体の30%を含めており、主な国としては西独79,016人(対前年比8%減)、英国71,959人(1%減)、フランス51,115人(5%増)、イタリア31,698人(11%増)の順となっている。北米からは139,250人の外客が訪れ、全体11%を占めており、このうち米国人は124,082(対前年比6%増)となっている。

隣接諸国からは297,626人が訪れ、全体の24%を占めている。主な国はマレーシア217,412人(対前年比35%増)、シンガポール44,273人(6%増)、ビルマ33,629人(215%増)の順である。

このように来訪外客の大半はいわゆる先進国であり、北米、ヨーロッパ、オーストラリア及び日本からの外客は742,167人に達し、これは海外諸国からの外客の80%も占めている。このうち日本人の占める割合は23%であり、日本に対する期待は非常に大きいといえる。

観光収入については、表-1にみられるように、ここ数年順調に伸びており、1977年は対前年比15%増の46億7百万バーツに達した。これを他の輸出と比較してみると、表-3にみられるように、観光はゴム、スズ等と並びタイ国の重要な輸出産業の一つとなっており、外貨収入の面において大きな役割を果たしている。

表一 3 観光と他の輸出品との比較

順位	1973		1974		1975		1976		1977	
	輸出品	パーツ (百万)	輸出品	パーツ (百万)	輸出品	パーツ (百万)	輸出品	パーツ (百万)	輸出品	パーツ (百万)
1	ゴム	4,573	米	9,778	米	5,848	米	8,609	米	13,428
2	米	3,594	トウモロコシ	6,078	トウモロコシ	5,701	タピオカ	7,512	タピオカ	7,706
3	観光	3,457	ゴム	5,035	砂糖	5,695	砂糖	6,842	砂糖	7,445
4	トウモロコシ	2,969	観光	3,852	タピオカ	4,591	トウモロコシ	6,676	ゴム	6,122
5	タピオカ	2,537	タピオカ	3,836	観光	4,538	ゴム	5,280	観光	4,607
6	スズ	2,035	砂糖	3,757	ゴム	3,449	観光	3,990	スズ	4,541
7	砂糖	1,264	スズ	3,097	スズ	2,165	スズ	2,164	穀物	4,451
8	ジュート	1,054	ジュート	845	エビ	885	エビ	1,350	トウモロコシ	3,347
9	エビ	803	エビ	602	ジュート	645	食用豆	945	エビ	1,170
10	タバコ	284	タバコ	445	タバコ	560	寶石	880	トランス脂肪酸	1,144

注：タイ政府観光局資料

3-1-4 ま と め

タイ国は、東南アジアにおける航空路の要所であり、観光客に魅力のある観光資源と新鮮な食物等が豊富にあることから、この地域の国際観光の発展のうえで重要な役割を果たしている。また、タイ国の経済発展のうえでも観光収入は大きく貢献している。

タイ国政府は、1972年から始まった第三次経済社会開発計画の一環として観光開発計画を推進しており、国際観光の促進に関する多くの政策を推進してきている。TOTをより強い法的権限を有する行政機関に組織変更し、この新機関のもとで出入国手続の容易化、宿泊施設に対する法規制、旅行業者に対する法規制の強化、ガイドの養成、土産品店の育成と指導監督の強化、観光産業従業員の職業訓練の強化等の政策を推進することが検

討されている。

このような状況のもとで、TOTの中堅幹部として活躍している観光セミナー帰国研修員に対する期待は大きく、今後とも研修員の受入等を通じて我が国の果敢役割は非常に大きいものと思われる。

3-2 スーダン

3-2-1 帰国研修員との面接調査内容

スーダン国の帰国研修員は、参考資料1観光セミナー帰国研修員名簿にみられるように7名おり、うち2名の退職者を除き他の5名は全員スーダン観光・ホテル公社で活躍している。セミナー参加時の彼等のポストは課長クラスであったが、現在は局長又は次長クラスに昇格している。上記5名の帰国研修員と同公社の観光局長室(帰国研修員: 英文タイトルは、Assistant Director for Tourist Affairsとあるが組織からみて観光局長になる。)において懇談を行った。その概要は次のとおりである。

a. 研修の意義

観光セミナーに参加したことは、帰国後の仕事に有益であったと全員が述べている。特に我々と同様に観光開発を進める上で多くの問題をかかえている開発途上国の研修員と会う機会ができたことと、共通の問題について意見の交換ができたことは非常に有意義なことであった。

b. 研修期間等

期間は約2ヶ月が適当である。時季も適当であった。

c. 研修内容

カリキュラムはコンパクトによくまとまっていた。特にカントリーレポートによる他の研修員との意見交換は有意義であり、この時間はより多くすべきだ。例えば、観光開発、観光宣伝、マーケティングといった2~3の項目ごとに研修員をグループ構成しディスカッションを行うとよいと思う。更にかリキュラムの中に、投資促進策、職業訓練、セー

ルスプロモーションテクニック、基盤施設整備等に関する講義を入れてもらいたい。また、単に日本の観光行政等に関するだけでなく、もっと広く日本の社会、文化、経済、法律等についても学ぶ機会を与えてもらいたい。見学及び視察旅行については、可能なかぎり研修内容との関連ある箇所にするべきである。

d. カントリーレポート

カントリーレポートは、ディスカッションミーティングの際、また各研修員を知る上で非常に重要な役割を果たしており、例えば、スライド、フィルム、各種パンフレット等も含めてより充実すべきである。しかしながら出発前の準備期間が充分にない為、満足なレポート作成が出来なかったので余裕ある準備期間をもうけてもらいたい。

e. その他

セミナーの講義の一部はコーディネーターの通訳によって行っているが、これは時間がかかると同時に早く理解できないので全て英語で行うべきである。

新設の希望コースとしては、帰国研修員を対象とした上級クラスの短期間のセミナー、ホテル経営、観光宣伝印刷物の作成、観光開発等に関する研修の実施について強く要望された。

3-2-2 スーダン観光・ホテル公社 (Sudan Tourism and Hotel Corporation)

スーダン観光・ホテル公社は、1959年設立された専政府機関である。同公社は大統領の監督のもとで、国際、国内観光の振興及びホテルの経営を行っている。主な事業内容は次のとおりである。組織は図-2のとおりである。

a. 観光開発計画

国家レベル及びローカルレベルの観光開発計画の実施、国家総合開発計画に基づく他省庁の開発プランとの調整。

b. 国際観光客の誘致

テレビ、ラジオ、新聞等への宣伝の実施、観光宣伝用パンフレット、ポスター、映画フィルム等の作成、旅行業者へのセールスプロモーション、招待旅行の実施、海外宣伝事務所の運営、在外公館の広報活動への協力。

c. 観光に関する統計・調査・研究の実施。

d. 観光産業の指導育成及び職業訓練並びに関係団体の指導監督。

e. ホテルの運営等。

3-2-3 国際観光の状況

表-4 来訪外客数と観光収入

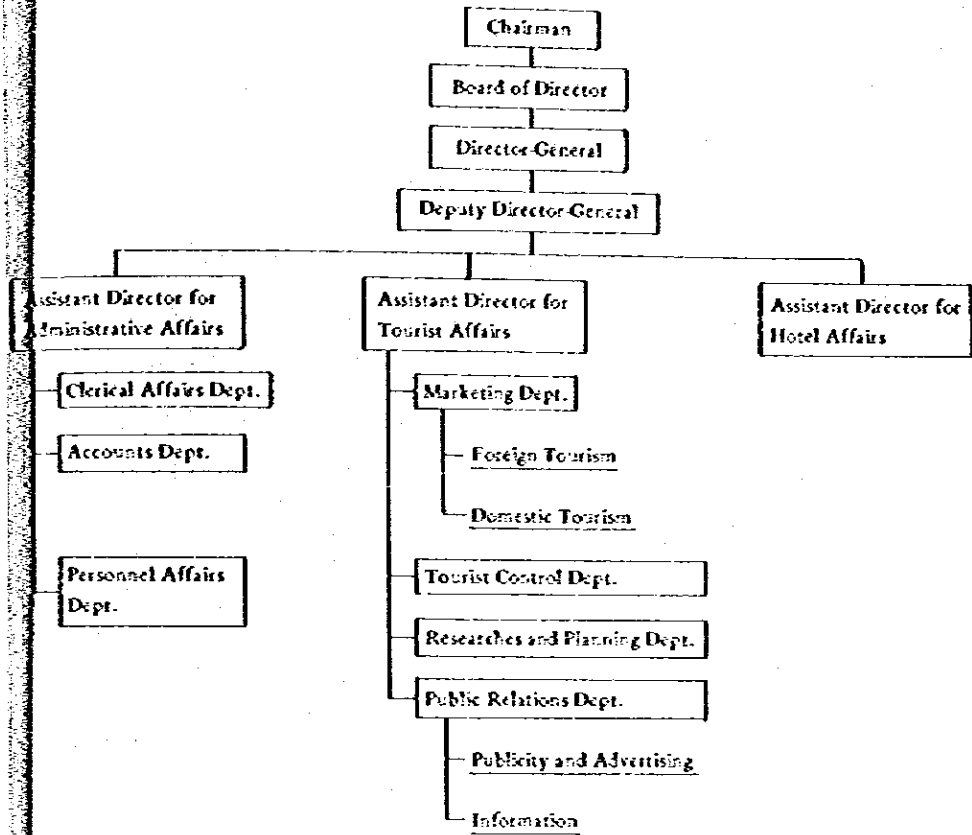
年	来訪外客数	対前年比	観光収入 (1,000スーダンポンド)	対前年比
1968	27,492	133	228	181
1969	20,659	75	288	126
1970	21,610	105	209	73
1971	29,261	135	320	153
1972	22,967	78	432	135
1973	23,264	101	718	166
1974	33,645	145	1,382	192
1975	38,804	115	1,285	93
1976	40,531	104	2,574	200
1977	-	-	-	-

注：1. スーダン観光・ホテル公社資料

2. スーダンポンド≒2.5ドル

スーダンへの来訪外客は、表-4に示されるように絶対数ではそれほど多くはないが、過去10年間順調な伸びをみせており、1976年は対前年比4

圖一 2 SUDAN TOURISM AND HOTEL CORPORATION 組織圖



%増の40,531人の外客が訪れた。これを地域別にみると、表-6にみられるように、ヨーロッパからの外客が大きな割合を占めており、次いでアラビア、アメリカ、アジアの順となっており、主要な観光客はヨーロッパ人である。

表-5 地域別来訪外客数(カルツーム空港到着者数)

年	アラビア (構成比)	ヨーロッパ (構成比)	アメリカ (構成比)	アジア (構成比)	アフリカ (構成比)	その他 (構成比)	計
1974	9,360 (37.63)	9,002 (36.19)	2,062 (8.29)	1,654 (6.65)	964 (3.87)	1,834 (7.37)	24,876 (100)
1975	10,332 (33.54)	13,583 (44.10)	2,080 (6.75)	2,749 (8.92)	1,782 (5.78)	280 (0.91)	30,806 (100)
1976	8,823 (26.58)	14,519 (43.72)	2,955 (8.90)	2,881 (8.67)	3,690 (11.11)	340 (1.02)	33,208 (100)

注：スーダン観光・ホテル公社資料

観光収入は、表-4にみられるように、来訪外客数の伸びに伴い順調な発展をみせており、1976年は対前年比200%増の2,574,000 スーダンポンドに達した。これを他の輸出と比較してみると十分な資料がなく明確には分らないが1976年の貿易収支は輸出額209.2百万スーダンポンド、輸入額239.4百万スーダンポンドで、収支は30.2百万スーダンポンドの赤字となっている。観光収入が含まれている貿易外収支は、支払額76.6百万スーダンポンド、受取額42百万スーダンポンドであり、貿易収支と同様に34.6百万スーダンポンドの赤字となっている。このように、外貨不足に悩むスーダンにおいて、現在のところ、観光の貢献度はそれ程大きいとはいえないが、今後にかける期待は大きいようだ。

3-2-4 ま と め

スーダン国は、地理的にはアメリカに並び観光客送り出し市場の一つであるヨーロッパに近く、美しく変化に富んだ風景、紅海に面して一年中太陽のふりそそぐ海岸、歴史的文化的遺跡、サファリ、多くの病気にきく鉱泉等豊富な観光資源にめぐまれており、非常に高い観光開発の可能性を有している国である。現在、スーダン国の観光行政は、前述のようにスーダン観光・ホテル公社が中心となり進められているが、同国がかかえている国際観光を促進する上での問題点を整理すると次の三点にまとめることができる。第一の問題は供給サイドの問題、すなわち観光客を満足させるにたるホテル等の宿泊施設の不足、観光施設の不足、空港等の基盤施設整備の遅れ等である。この問題は、多くの開発途上国がかかえている共通問題の一つであり、これを解決するためスーダン国政府は、外国資本の参加、先進国の援助等に多くを依存している。第二の問題は、需要サイドに対する問題、すなわち観光客送り出し国に対する宣伝の不足である。観光客送り出し市場は先進国の旅行業者にコントロールされており、スーダン観光・ホテル公社はこれらの旅行業者等に対するセールスプロモーションを積極的に行っている。第三の問題は、観光産業の従業員の訓練である。旅行商品は無形のサービスであり、商品の良否は従業員のサービスによるところが非常に大きい。

このような状況のもとでスーダン政府は、経済発展の手段として、また、恒常的な外貨不足を解消する一手段として国際観光の促進に積極的に取り組んでいる。観光セミナーの帰国研修員は、前述のようにスーダン観光・ホテル公社の幹部として活躍しており、今後とも観光セミナーに対する期待は大きいといえる。

3-3 トルコ

3-3-1 帰国研修との面接調査内容

トルコ国の帰国研修員は、参考資料1観光セミナー帰国研修員名簿にみられるように6名おり、うち1名の退職者を除き他の5名は全員観光情報省又は在外公館の観光情報アタッシェとして活躍している。セミナー参加時の彼等のポストは課長クラスであったが、現在は参事官クラスになっている。上記5名の帰国研修員のうち3名と同省の会議室ならびに他の1名とは帰国後東京のトルコ大使館において懇談を行った。その概要は次のとおりである。

a. 研修の意義

観光セミナーに参加し、日本の観光行政等に関することを学ぶことができたことは、非常に有意義であった。またセミナー参加国の観光の状況を知ることでも有益であった。しかしながら、セミナーは、日本の観光に関する一般的な紹介に終わっており、アカデミックな面がなかったのは残念であった。日本の観光産業の運営上のテクニック等についてももう少し高度な知識を提供してもらいたい。

b. 研修期間等

秋に開催されたセミナーに参加したので、適切な時季であった。期間については、日本の一般的な観光に関する研修を行うのには適当であったが、より詳細な研修を行うのには不十分である。

c. 研修内容

プログラムは、セミナーではなく会議の連続のようであった。研修員がもっと活動的に参加できるようにプログラムを編成すべきである。このためには、カントリーレポートに基づいたディスカッションミーティングを充実すべきであり、日本人で観光の知識と英会話の十分な能力のあるセミナーリーダーをつけてもらいたい。このセミナーリーダーのもとで各種の話題についてプレゼンテーションとディスカッションを行っ

たらよいと思う。各プレゼンテーション後のディスカッションは、1つの項目について行える程度の時間しかなく、十分な意見交換を行うことができなかった。開発途上国が当面している観光振興に関する諸問題についてもっと内容のある意見交換を行うべきだ。この場合、当然参加者の英語力も問題となる。研修員の中には、英語が殆んど話せなかった人もおり、事前に現地の日本大使館等において英会話の試験を行ったらよいと思う。視察旅行は非常によくアレンジしておりよかったが、出来れば地方の観光行政機関の人と会う機会を与えてもらいたかった。

d. カントリーレポート

カントリーレポートは非常に重要である。多くの開発途上国は、観光開発に際し基盤施設の整備が重要な問題点になっているので、この点に関する質問をカントリーレポートに含め、それをもとにセミナーで十分なディスカッションを行ったらどうか。カントリーレポートは出発前に日本大使館に提出したが、東京に到着後このレポートがJICAに届いてなく再び東京で書いて提出した。このようなことにならないようにすべきであり、また、参加者全員のカントリーレポートをセミナー開始前に配布すべきである。

e. その他

1975年のセミナーに参加したが、その際京都で開催された観光に関する国際会議を傍聴できたことはとても有意義であった。このような機会を与えてくれた日本の関係機関の方々に深く感謝している。

コースの新設については、協同宣伝、旅行業、ホテル経営に関する研修の要望を受けた。

3-3-2 トルコ政府観光情報省

トルコの観光行政は、特別法により設置された観光情報省により行われている。同省は観光銀行法、観光産業振興法、旅行業及び旅行業協会法、宿泊施設格付法、ガイド法、地方観光協会法等を所管している。これらの

法律に基づいて観光行政を進める一方、同省は観光客誘致のため、各種の宣伝、パンフレット及びフィルム等の作成をしたり、セミナー開催や情報提供等を国内にある観光案内所並びに海外の宣伝事務所等(19ヶ所)において実施している。

この他、国内観光の振興のため地方の観光行政機関を指導したり、観光産業に従事する者のために職業訓練所を設置して、伝統的な民族舞踊のダンサー、ホテル従業員、観光案内所職員等の養成を行っている。組織は図-3のとおりである。

3-3-3 国際観光の状況

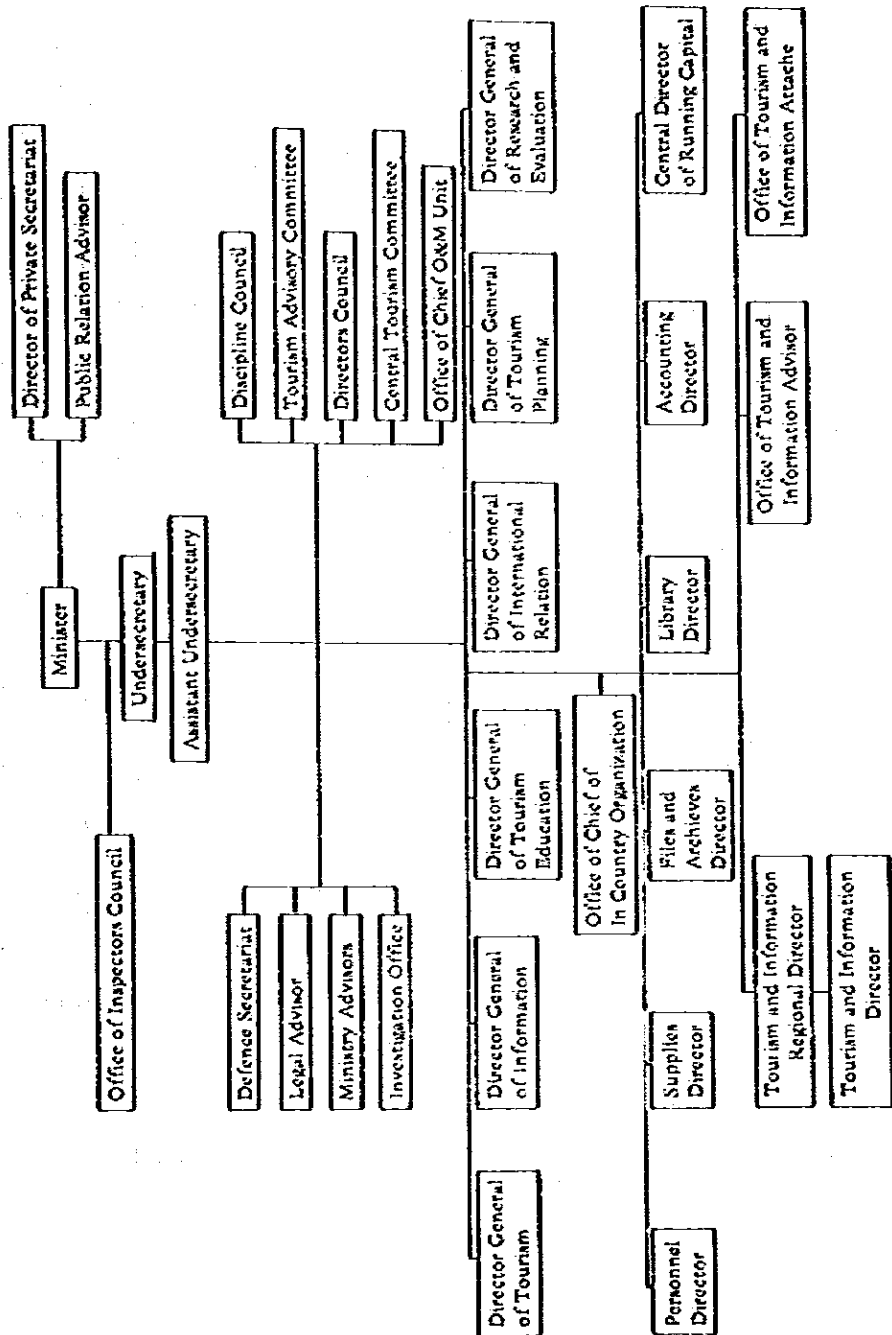
表-6 来訪外客数と観光収入

年	来訪外客数	対前年比	観光収入(百万ドル)	対前年比
1968	602,996	105	24.1	183
1969	694,229	115	36.6	152
1970	724,784	104	51.6	141
1971	935,358	129	62.9	122
1972	1,034,955	111	103.7	165
1973	1,341,527	130	171.5	165
1974	1,110,298	83	193.7	113
1975	1,540,904	139	200.9	104
1976	1,675,846	109	180.5	90
1977	1,661,416	99	204.9	114

注：トルコ政府観光情報省資料

トルコへの来訪外客数は、表-6に示されるように、過去10年間1974年を除き頂点に伸びてきており、1977年はほぼ前年並の1,661,416人の観光客が訪れた。これを地域別・国籍別にみると表-7にみられるように大

圖 3 MINISTRY OF TOURISM AND INFORMATION (Turkey) 組織圖



半はヨーロッパからの観光客であり、全体の51%を占めている。

表-7 地域別・国籍別来訪外客数

地域別・国籍別	来訪外客数	構成比	地域別・国籍別	来訪外客数	構成比
ヨーロッパ	851,596	51.26	ポーランド	66,751	4.02
西 独	202,703	12.26	ルーマニア	19,129	1.15
オーストリア	60,786	3.66	ソ 連	16,944	1.02
ベルギー	23,174	1.39	ユーゴスラビア	76,417	4.60
デンマーク	10,108	0.61	米 国	165,029	9.93
フィンランド	4,199	0.25	オーストラリア	20,490	1.23
フランス	150,349	9.05	日 本	6,943	0.42
オランダ	34,126	2.05	カナダ	19,234	1.16
英 国	107,821	6.49	中 近 東	220,406	13.27
スペイン	14,969	0.90	イ ラ ク	28,669	1.73
スウェーデン	16,183	0.97	イ ラ ン	94,170	5.67
ス イ ス	51,010	3.07	レバノン	25,330	1.52
イタリー	85,434	5.12	シ リ ヤ	41,296	2.49
ノルウェイ	4,419	0.25	ヨルダン	30,941	1.86
ギリシャ	43,870	2.64	中 南 米	8,069	0.49
ベルギー	42,445	2.55	そ の 他	170,999	10.28
東ヨーロッパ	198,650	11.96			
チエコ	4,908	0.30			
スロバキア					
ハンガリー	14,501	0.87	合 計	1,661,416	100.0

注：トルコ政府観光情報省資料

主な国は西独(202,703人)、フランス(150,349人)、英国(107,821人)の順となっている。また東欧からの観光客も比較的多くみられ、全体の12%を占めており、ポーランド、ユーゴスラビアからの客が多くみられる。他の地域をみると米国人は165,029人であり主要な観光客といえる。日本人は非常に少なく6,943人で全体のわずか0.43%を占めているにすぎない。

観光収入は、表-7にみられるように、観光客の増加に伴い伸びており、1977年は対前年比14%増の2億490万ドルに達している。観光収入の貢献度については、資料が少なく明らかではないが、表-8にみられるように、過去10年間の輸出と輸入の状況を見ると、貿易収支の赤字幅はここ数年大きくなりつつあり、この赤字幅解消のため観光収入もその一役を担っており、観光客誘致は国の重要な政策となっている。

表-8 輸出と輸入の状況

単位：百万ドル

年	輸 出	輸 入	貿易収支
1968	496.4	763.7	-267.3
1969	536.8	801.2	-264.4
1970	588.5	947.6	-359.1
1971	676.6	1170.8	-494.2
1972	885.0	1562.6	-677.6
1973	1317.0	2098.8	-781.6
1974	1532.2	3777.8	-2245.6
1975	1401.1	4738.6	-3337.5
1976	1959.8	5128.6	-3168.8
1977	1753.0	4042.7	-2289.7

3-3-4 ま と め

現在、トルコ政府観光情報省は、国際観光の促進に関し次のような施策を重点的に行っている。第一は観光産業の要員訓練である。前述のように、同省は観光産業の職業訓練所を運営しているが、年々増加するホテルの要員を確保するため中学校又は高等学校卒業生を対象にホテル経営の教育を重点的に行っている。第二は観光銀行等の融資により宿泊施設、観光施設等の整備を積極的に進めている。第三は海岸リゾート地区に外客に適した宿泊施設等の整備を図っている。第四は観光市場に対するマーケティングの強化である。同省は各種の観光宣伝用パンフレット類を作成し、欧米及び日本の旅行業者等に対し送付するとともに、各地でセミナーを開催し積極的なキャンペーンを展開している。第五は国際会議の誘致である。同省は国際会議場を建設しこれを直接運営している。第六は温泉保養地の整備である。トルコには1,000以上の温泉が全国にちらばっているが、外客に適した宿泊施設は少なく、同省はこの豊富な温泉資源を有効に活用するため外客向宿泊施設の整備を図るとともに、医療機関、大学等の協力のもとに新しい温泉治療方法の開発を進めている。第七は出入国手続の容易化である。いくつもの省に係る出入国手続を同省の調整のもとに容易化するよう図っている。

以上のような施策を進めている同省にとって観光セミナーに対する期待は大きく、今後とも研修員の受け入れ等を通じて我が国の果す役割りは非常に大きいといえる。

4. 結 論

本巡回指導班は、短期間に地域的に異なるタイ、スーダン、トルコの3ヶ国を訪問し、かなり苦しいスケジュールであったが、一応成功裡に17日間の日程を終り、10月19日帰国した。3ヶ国の訪問を通じて何よりも強く印象に残ったことは、各地での帰国研修員の心暖まる歓迎であった。特にスーダンの帰国研修員の歓待は心に残るものがある。カイロからスーダンのカルツームへ向った際、スーダン航空の運航中止のためカイロにもう一泊せざるを得なくなり、ホテルの確保、エジプト航空へのエンドース、デポジットしたトランクの返却等大変苦勞しながらようやくカルツーム空港に到着したところ、空港の中までDr. Ahmed Aldawi(1977年参加)が迎えにきてくれており、通関手続等を非常にスムーズに行ってくれたことは本当にありがたかった。カルツーム滞在中は、スーダンホテルでの盛大な歓迎会、バザール及びラクダの市などとても我々だけではみることのできない所の視察等は一生忘れられないものとなった。また、タイでは帰国研修員が招待してくれた昼食会及びMr. Chawaiki Ratanakhp(1978年参加)が同行してくれたパタヤ視察、そしてトルコでは海外勤務から帰国したばかりのMr. Ahmet Beyhan Ozbay(1972年参加)が、またアンカラに住む家がみつかっておらず我々を招待することができなく本当に申し分ないといいながら、来日中の東京でのことをなつかしく話してくれたことなど、多くの忘れえぬ思い出を残して帰国した。

前述のよりに、我々は、タイ、スーダン、トルコの3ヶ国を通じて14名の帰国研修員と面談し、各々の日本における観光セミナーに対する評価を聴取したが、共通していえることは、日本の観光行政、参加各国の観光行政、観光の状況等についての知識を得ることができたことは非常に有意義であったということである。しかしながら、セミナーの各カリキュラムについての評価はまちまちであり、「観光」という幅広い分野のものを一本化して受け入れている本事業の困難さを痛感した。他のコースにおいても同様の問題があると思うが、特

に観光セミナーの運営においては、その焦点をどこに置くかということが非常に問題である。国際観光の促進という共通テーマは一応あるが、参加各国の体制の違い、つまり政治・経済・社会制度の違い、経済発展の差異、先進国との地理的経済的距離の差異等により各研修員の本セミナーに対する期待は異ってくる。この期待にできるかぎり応えるよう、今後、本セミナーのプログラムの編成にあたっては、割当国の観光行政組織、観光客受け入れの状況、観光開発の状況等各国の事情を十分に調査研究する必要がある。また、多くの帰国研修員が指摘しているように、本事業の改善すべき点としては、①カントリーレポートに基づいたディスカッションミーティングの充実、②視察旅行の改善、③観光に関する知識と経験ならびに英会話能力の十分なコースリーダーの配置、④開発途上国における観光開発に関する意見交換の充実等をあげることができる。更に新設コースについては、帰国研修員を対象とした上級セミナー、観光開発、ホテル経営、日本語ガイド養成等について要望が出されており、今後これらについても十分検討する必要がある。

世界観光機関(WTO)の推計によると、1977年世界の各国が受け入れた観光客は2億4500万人と15年前の世界の観光客数の15倍に達した。世界の人口は約39億7千万人であるから実に16人に1人の割合で海外旅行をしていることになると考えられる。これを地域別にみるとヨーロッパ地域が全体の70%、米州が22%と先進諸国が90%以上を占めている。しかしながら、伸び率でみるとアフリカは対前年比20%増、南アジア18%増、アジア・太平洋18%増、ヨーロッパ9%増、米州3%増と開発途上国地域の伸びが顕著であり、これら地域の開発途上国において観光産業に対する期待は年々大きくなってきている。

昨年4月メキシコで開催されたWTOとIATA(国際航空運送協会)共催の「観光と航空輸送に関する国際会議」において、セネガル代表のムスタファ・フォール氏は「開発途上国における観光開発の諸問題」と題して次のような講演を行った。

「開発途上国は観光に頼らざるを得ない割合が高く、これまで観光の発展の

ために相当莫大な人的、社会的、経済的資源を投入してきたが、開発途上の諸国の観光産業がこれまで挙げた成績は満足すべきものでなく、経済全体の中でこの部門に対して寄せられた期待を満足しているとはいえない。開発途上国の観光開発は国際観光を念頭においてなされており、その結果、先進国の観光市場の動向に縛られるという体制が生れている。いかえれば、開発途上国の観光開発計画は、専ら先進国からの観光客の欲求を満たすことに重点を置き、自国に存在する各種の懸案に正当な注意を払う努力がなされていない。開発途上国は、観光開発に関する自国の具体的な要件を客観的に見極め、適切な政策を立案し、実施し自ら新しい道を切り開いてゆかなければならない。当面、開発途上国が観光開発において重点を置くべき事項は、①資金の調達、②宣伝とマーケティング、③経営と利益性、④委員訓練、⑤情報と出版物である。

今世紀末には世界の人口の約80%が開発途上国の国民ということになるが、これらの国々が要求しているのは、先進国が開発途上国援助としてその観光を縮小してほしいということではなく、開発途上国側の要請に対して考慮を払い、観光のもたらす利益と責任をもっと平等に分ち合えるようリードしてほしいということである。先進国側がこのことを理解し、新しい観光モデルの作成に際して開発途上国側の利害をその基礎とするという配慮をなすならば、観光における国際関係は著るしく改善されるであろう。そして観光は恵れない国々の進歩を実現するために真に強力な要因となり、ひいては新しいヒューマニズムを生む推進力となるであろう。」

セネガル代表の講演の引用が少々長くなりすぎたが、彼の指摘は、開発途上国における観光開発の問題点について最も正諒を得たものであろう。わずか17日間でタイ、スーダン、トルコの3ヶ国の観光についてその一端を垣間みただけすぎないが、帰国後開発途上国の観光に係る仕事に携る者の1人として新たに彼の指摘を深く認識した次第である。今後、観光セミナーの運営にあたっては、この点を十分考慮し、開発途上国の観光に少しでも多く貢献できるよう努力しなければならないと思う。

最後に、今回の巡回指導実施のために御尽力を賜った在外公館、JICA海外事務所を始めとする関係各位に心から謝意を表する次第である。

1. 觀光セミナー常設研修員名簿

氏名	参加年度 (昭和)	氏名	所属と職名		面接	質問答 回数
			セミナー参加時	現在		
1	1970 (45)	Mrs. Vila Wongse Pongabutra	Assistant Professor, Faculty of Arts, Chulalongkorn University	Professor, Faculty of Arts Chulalongkorn University	x	x
1	1970 (45)	Mr. Nikom Tienchai	Chief, Distribution Section Publicity & Promotion Division, Tourist Organiza- tion of Thailand	Director, Tourist Organiza- tion of Thailand Frankfurt Office	x	x
1	1971 (46)	Mr. Surachut Ruchiramanit	Chief, Exhibition Section, Publicity & Promotion Division, Tourist Organiza- tion of Thailand	Chief, Domestic Travel Promotion Division, Tourist Organization of Thailand	x	x
1	1972 (47)	Mr. Kiatpong Wongrichanalai	Acting Chief of Planning Section, Research & Plann- ing Division, Tourist Organization of Thailand	送 職 (民間公社)	x	x
1	1975 (50)	Mr. Amornak Pimenmanomai	Chief, Publicity Section, Tourist Organization of Thailand	Director, Tourist Organiza- tion of Thailand Haadyai Office	x	x
1	1975 (50)	Mrs. Phanit Sangkhavichit	Chief, Distribution Section Tourist Organization of Thailand	Chief, Overseas Officers Co-ordination, Division Tourist Organization of Thailand	o	o

國	名	參加年慶 (昭和)	氏名	所屬及參加時		職名	在	面	接	質問書 回答
				セミナー	参加時					
♂	1	1976 (51)	Miss Nattara Kachornwirikittikul	Tourist Information Officer, Tourist Organization of Thailand	Attached to Overseas Officers Co-ordination, Division, Tourist Organiza- tion of Thailand			o	o	
♂	1	1976 (51)	Mr. Pongrak Kanitanon	Tourist Publication Officer, Tourist Organization of Thailand	Deputy Director, Tourist Organization of Thailand, Sydney Office			x	x	
♂	1	1977 (52)	Miss Minkaman Rujivichai	Chief, Promotional Aids Production Division Tourist Organization of Thailand	Chief, Promotion Aids Production Division, Tourist Organization of Thailand			o	o	
♂	1	1977 (52)	Mr. Thavorn Chavarnakul	Assistant Professor, Deaprt- ment of Hotel and Travel Industry, Chulalongkon University & Acting Chief, Hotel and Travel Industry Major Field of Study Department of Commerce	Assistant Professor, Depart- ment of Hotel and Travel Industry, Chulalongkon University & Acting Chief Hotel and Travel Industry Major Field of Study, Department of Commerce			o	o	
♂	1	1978 (53)	Mr. Chawalit Ratanakthup	Chief, Labour Travel Section, Tourist Organization of Thailand	Chief, Labour Travel Section, Tourist Organization of Thailand			o	o	
♀	1	1971 (46)	Mr. Abdel Rahman Ismail Xibeida	Director, Department of Com- munication & Transport	Tourism Consultant, Tourism & Hotel Corporation			o	o	

問	名	參加年次 (船期)	氏名	所 派 出 時		現 在	面 接	質問答 回 答
				セ	ミ			
ス	一	47	Mr. Tawfik Moham- med Nur EL Din	Deputy Director of Tourism, Sudanese Tourist Corporation	派 出	Assistant Director for Tourist Affairs, Tourism & Hotel Corporation	×	×
ス	一	48	Mr. Mustafa Husan Zurroug	Head of Public Relations Section, Sudanese Tourist Corporation	派 出	Deputy Assistant Director Tourism & Hotel Corporation	○	○
ス	一	49	Mr. Abdel Cudir Abdel Wahab Abdolla	Head of Marketing Section, Sudanese Tourist Corporation	派 出	Head of Marketing Section, Tourism & Hotel Corporation	○	○
ス	一	50	Mr. Youisif Sidahmed Al Bahhab	Inspector, Sudan Tourist Corporation	派 出	Head of Marketing Section, Tourism & Hotel Corporation	×	×
ス	一	51	Mr. Hafiz Abdela- hman Abdeltahim	Tourism Inspector, Department of Marketing, Sudan Tourist Corporation	派 出	Deputy Assistant Director, Tourism & Hotel Corporation	○	○
ス	一	52	Dr. Ahmed Aldawi	Deputy Assistant Director of Sudan Tourist Corporation	派 出	Counsellor, Ministry of Tourism and Information	○	○
ト	ル	47	Mr. Ahmet Beyh- an Ozbay	Assistant Director General of Tourism, Ministry of Tourism and Information	派 出	Information Attache Turkish Embassy in London	×	×
ト	ル	49	Mrs. Zuhai Ertan	Director of the Coordination Department, Ministry of Tourism and Information	派 出			

国	参加年次 (昭和)	氏名	所属七職名		面接	質問書 回答
			セミナー参加時	現在		
トルコ	1974 (49)	Mr. R. Aydin Ercuzun	Project Evaluation Expert, Tourism Bank of Turkey	退職(民間会社)	x	x
トルコ	1975 (50)	Miss Nurhayat Orundu	Economic Researcher, Ministry of Tourism and Information	Information Attache Turkish Embassy in Tokyo	o	o
トルコ	1975 (50)	Mr. Ali Turker Akin	Inspector, Ministry of Tourism and Information	Counselor, Ministry of Tourism and Information	o	o
トルコ	1977 (52)	Mr. Ali Tusan Aycin	Expert, Ministry of Tourism and Information	Inspector, Ministry of Tourism and Information	o	o

2. 帰国研修員への質問書

QUESTIONNAIRE (PERSONAL)

Please reply the following questions. (Please write in block letter or typewrite)

1. General question

(1) Course:

(2) Name:

(3) Age:

(4) Sex:

(5) Year of your attendance at the seminar:

(6) Home Address:

(7) Office and Position

A) At time your attended the smeinar

Office:

Position:

B) Present time

Office:

Position:

(8) Address of your present office:

(9) The organizational chart of your present office and indicate your section or position in annexed paper.

2. Question on the seminar you attended

(1) Could you frankly say whether the seminar attended was beneficial to your work after returning home?

(2) Do you have any proposals for the improvement of the seminar?

A) Season and duration of the seminar:

B) Curriculum and contents:

C) Observation Tour:

D) Discussion:

E) Country report:

F) Other comments:

3. Information and retraining forex-participants.

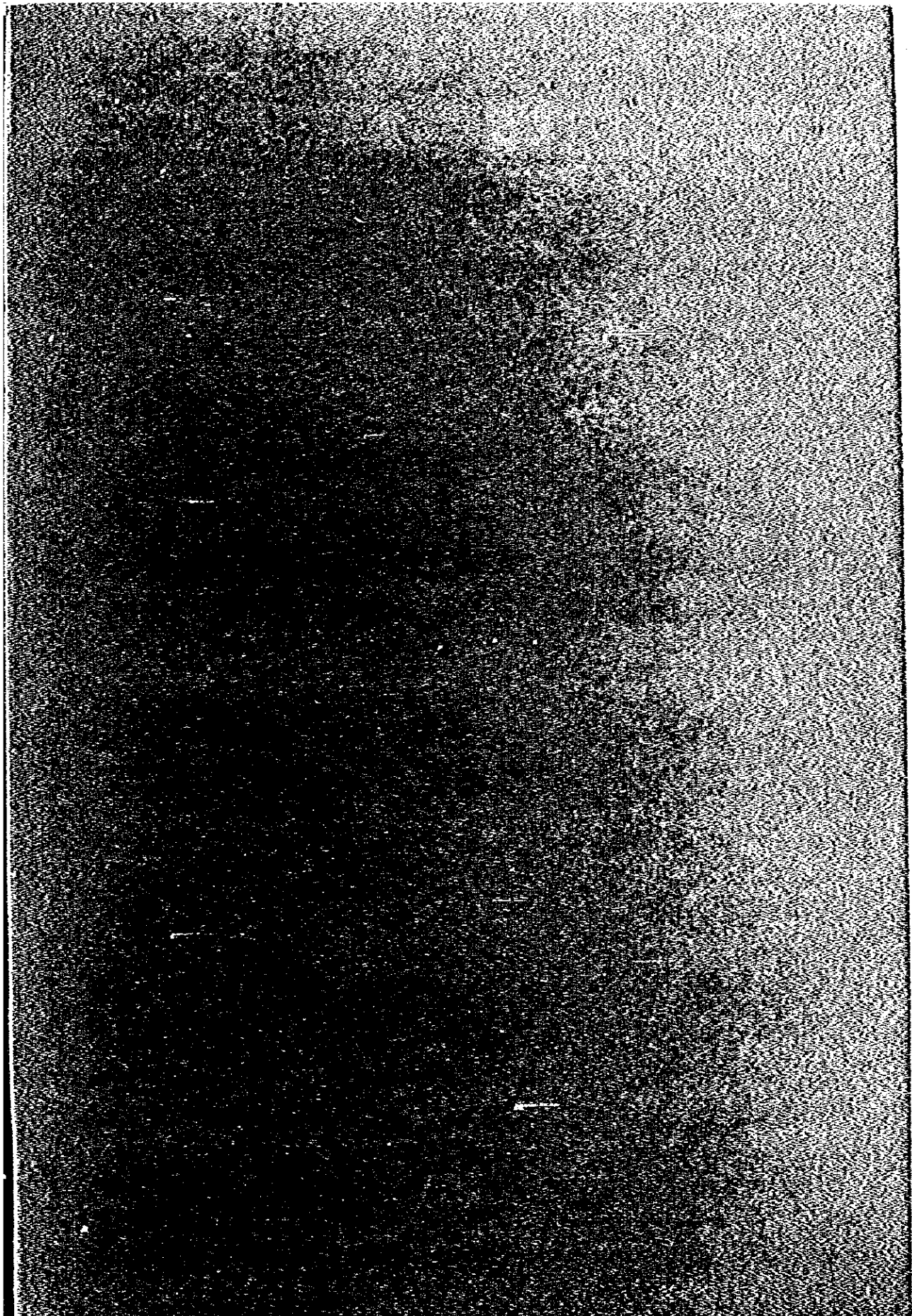
(1) Do you have any request for sending technical information?

(2) Do you have any proposals for a new seminar to be established?

(3) Other

4. Do you have any request to J.I.C.A. or training Institute concerning the seminar?

Signature _____



JICA

